

NECのサステナビリティの取り組み



2024年10月更新



日本電気株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

森田隆之

NECグループは創業125年を迎えました。ICTの発展によって新しい未来を創造し続ける企業姿勢に対し、ステークホルダーの皆様から信頼を寄せていただき、NECグループの一人一人がステークホルダーの皆さまと共創してきた結果であると思っています。私たちのPurpose「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します」には、この歴史とDNAが刻まれており、次の5年、10年先の未来へと続く羅針盤にもなっています。

ほんの数年もすれば、AIが社会の隅々までいきわたる世界がやってくることでしょう。また国際情勢の不安定さは増し、AIやサイバーセキュリティといったデジタルテクノロジーをいかに扱うかが人々の平和な暮らしを大きく左右するようになるはずです。

このような時代に私たちのような先進技術を扱う企業は、もっともっと信頼される存在になる必要があります。テクノロジーを正しく使い、誠実に行動し、責任・約束を果たしていく。すなわちインテグリティの精神を、経営層および全従業員が体現し続けることが必要です。これに関して、会社の行動原則「Principles」や、行動基準「Code of Values」は、どれも私たちの企業姿勢を示すものです。また、こうした企業姿勢は、NECが2005年に署名した人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を謳う世界的イニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」にも沿っています。

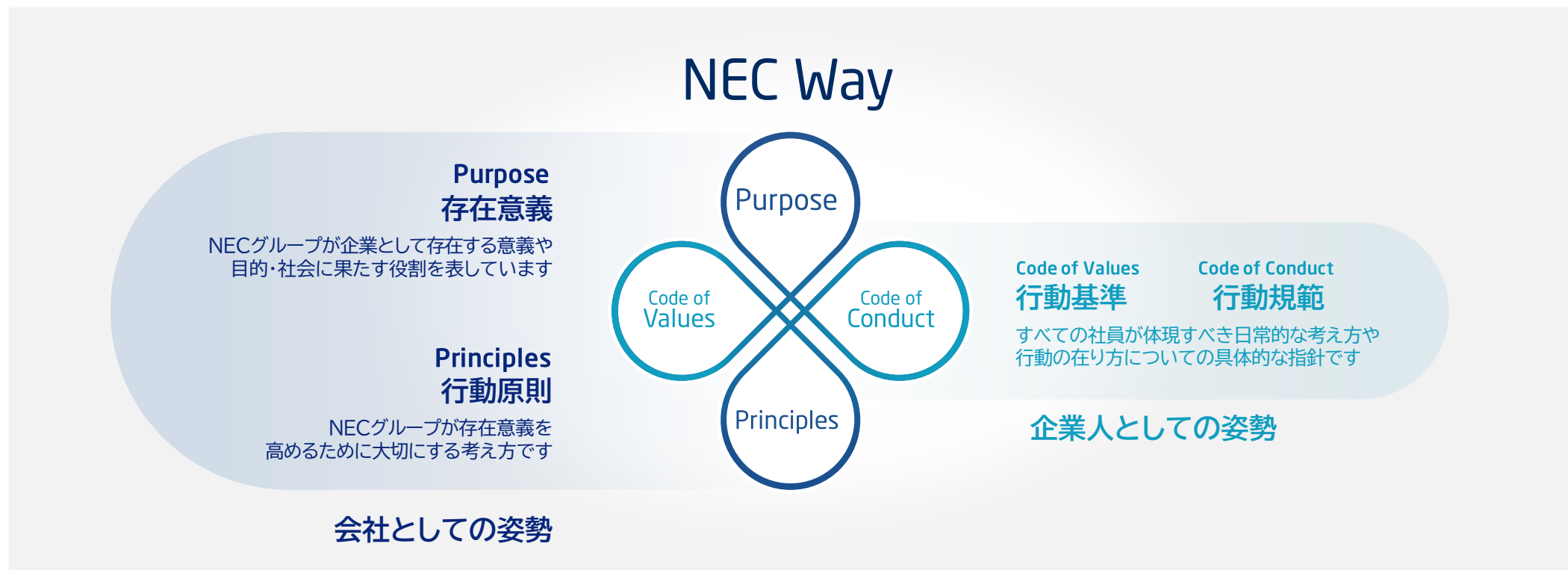
デジタルテクノロジーの発展による恩恵は、世界中の人々が公平に享受すべきものです。私たちNECグループはこれまで125年の歴史がそうであったように、ステークホルダーの皆さまから信頼を寄せていただき、共に価値を創っていくことで、誰もが人間性を発揮し平和に暮らせる社会づくりに貢献していきます。そのためにもPurpose実現への歩みを着実に進め、持続可能な開発目標「SDGs」の達成にも貢献してまいります。

NECは「NEC Way」の実践をとおして社会価値を創造していきます

NEC Wayは、NECグループが共通で持つ価値観であり、行動の原点です。

企業としてふるまう姿を示した「Purpose(存在意義)」「Principles(行動原則)」と、一人ひとりの価値観・ふるまいを示した「Code of Values(行動基準)」「Code of Conduct(行動規範)」の4つの要素で構成されています。

NECグループの役員から従業員に至るまで、一人ひとりがNEC Wayの価値観と自分の価値観とを照らし合わせ、NEC Wayとの重なりや共感を確認していく活動を推進しています。このNEC Wayを起点とした活動をとおし、自分らしい働き方や自身の役割の再認識、インパクトのある年間目標の設定など、日常の業務での実践につなげています。



NECは価値創造で社会の持続的な発展に貢献します

NECは、創業から「ベタープロダクツ・ベターサービス」の精神で、情報通信技術(ICT)により社会のインフラやミッションクリティカルなシステムを支えてきました。その歴史の中で培われた「技術」「人材」そして「顧客基盤と信頼」という当社独自の強みをもとに、社会へ価値を提供し続けることで、NECのPurposeを実現していきます。

1899

日本電気株式会社設立
創業の精神
「ベタープロダクツ・ベターサービス」
常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造



創業者 岩垂邦彦

1977

C&C宣言
コンピュータと通信の融合

世界中の人々がいつでも、どこでも、誰とでもつながるようにしたいという思いは、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」にも通じる



インテルコム77でC&Cを提唱

2013

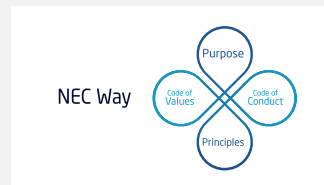
社会価値創造型企業への変革
Orchestrating a brighter world

NECに対し、お客さまや社会から期待される価値が、私たちの技術や製品そのものから、価値を生み出すコトに変化していることを受け、「2015中期経営計画」で、社会にとっての価値を創出する社会価値創造型企業への変革を宣言

2020

NEC Way

創立120周年を迎えたことを機に、「NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します」を、私たちの「Purpose(存在意義)」としNEC Wayに規定



2025

2025中期経営計画
「未来の共感」

2021年5月に、NEC WayとNEC 2030 VISIONの実現に向けた5年間の事業計画として、2025中期経営計画を策定。戦略と文化を一体として位置づけ、Purpose経営を推進

NEC 2030VISION

暮らし

社会

環境

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

NECは、Purposeの実践をとおして、SDGs達成に貢献します

持続可能な開発目標SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」と、NECがPurposeで謳う「誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」とは方向性を同じくしています。

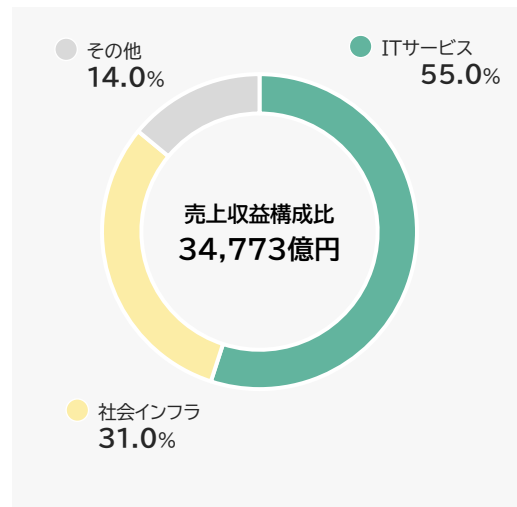
ICTにはさまざまな課題に対応できるポテンシャルがあります。

生体認証、AI、5Gといった先端技術を活かしたNECの技術力、DX人材をはじめとした人材力、そして長年培ってきた顧客基盤と信頼を強みに、NECグループは、Purposeの実践をとおして、SDGsの17のゴールすべての達成に貢献します。



NECの事業紹介

NECは、Purposeの実現に向けて「ITサービス」と「社会インフラ」の2つの事業領域に加えて、将来の成長の柱となるヘルスケア・ライフサイエンス事業を含む「その他」の3区分により事業を推進しています。



売上収益	34,773億円
調整後営業利益	2,276億円
Non-GAAP 当期利益	1,778億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,952億円

ITサービス

売上収益
19,140億円
調整後営業利益
1,841億円

事業内容

- システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守) ● アウトソーシング・クラウドサービス
- システム機器 ● ソフトウェア・サービス

主要顧客

- 国内: 中央省庁・地方自治体向け、金融・産業領域、消防防災・放送・電力領域
- 海外: 各国政府・地方自治体向け、金融領域、他

社会インフラ

売上収益
10,773億円
調整後営業利益
551億円

事業内容

- テレコムサービス: ネットワークインフラ(コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、海洋システム)、通信事業者向けソフトウェア・サービス(OSS*1/BSS*2)
- エアロスペース・ナショナルセキュリティ: 航空宇宙・防衛: システム機器、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、およびサポート(保守)

*1 OSS: Operation Support System *2 BSS: Business Support system

主要顧客

- テレコムサービス: 通信キャリア(国内、海外)
- エアロスペース・ナショナルセキュリティ: 中央省庁、宇宙事業者

その他

売上収益
4,859億円
調整後営業利益
50億円

事業内容

- ヘルスケア・ライフサイエンス
- 国内連結子会社、他

※ 売上収益、Non-GAAP 営業利益、調整後当期利益、フリー・キャッシュ・フローおよび売上収益構成比は、2024年3月31日に終了した連結会計年度の実績です。

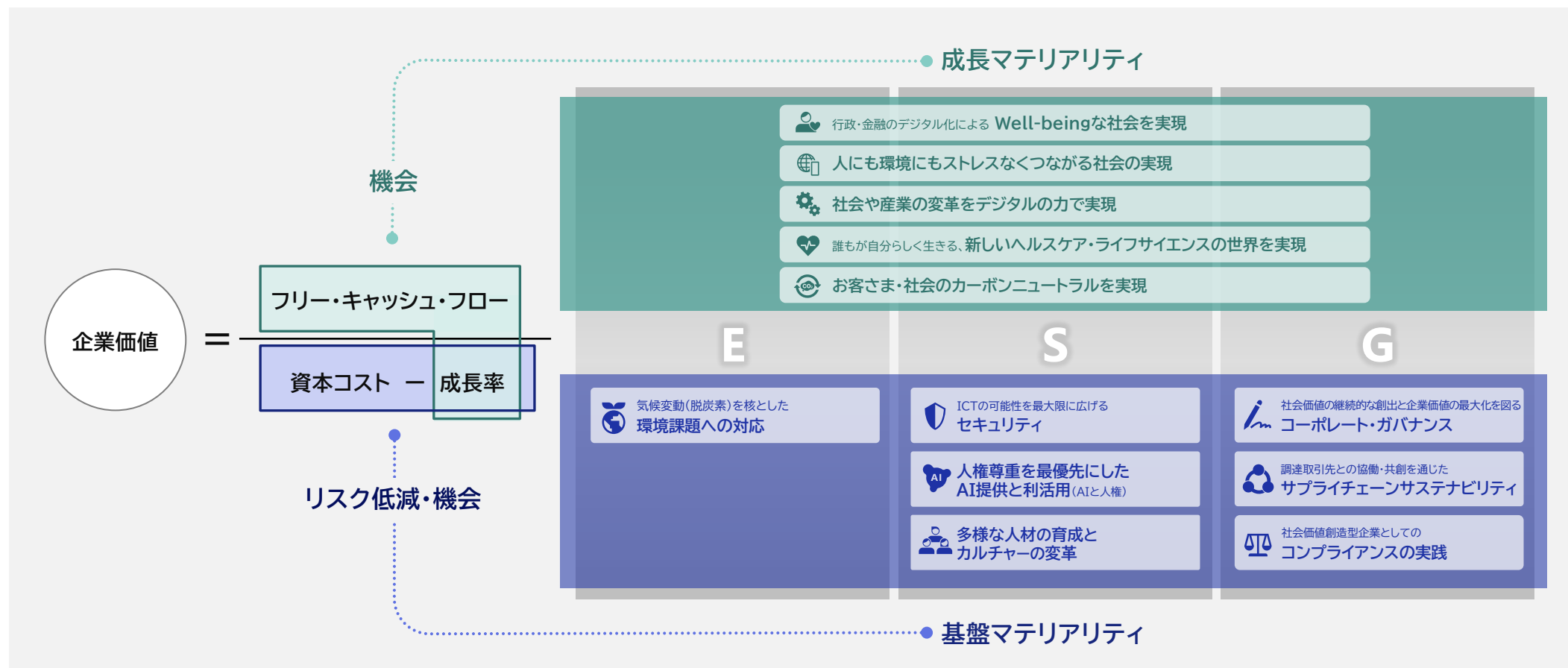
企業価値向上に向けて取り組むESGの重点経営課題「マテリアリティ」

NECでは、ESGの取り組みフレームワークとして「企業価値算出式」を応用しています。

リスク低減と成長率向上に向けて取り組んでいた「基盤マテリアリティ」に加え、

2025年度までの5年間の中期経営計画で掲げた成長事業が創出を目指す社会価値を「成長マテリアリティ」として位置づけ、

リスク・機会の両面で、財務と非財務を明確に関連付けたサステナビリティ経営を推進しています。



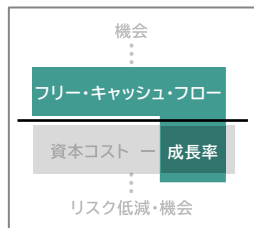
🌱 機会創出の事例 AI農業ソリューション CropScope

デジタルテクノロジーで農薬・水使用量削減と収穫量最大化を実現し、サプライチェーンの環境負荷削減に貢献

水不足や異常気象といった環境課題や世界的な人口増加は、食の安定供給にとって深刻な影響を及ぼすと言われています。

NECは、2013年からAIとリモートセンシング技術を活用し、作物生育状態のシミュレーションや収穫の将来予測を分析し、データを蓄積してきました。2022年にカゴメ株式会社様と設立したポルトガルの合弁会社では、ヨーロッパの大規模農地でのトマト栽培で、肥料や灌漑量の削減と収穫量の増加を実現しました。今後も対象地域や対象とする農作物の拡大を進めます。

また、TCFD^{※1}やTNFD^{※2}ではCO₂の排出量削減に加え、窒素肥料使用量や灌漑量など、サプライチェーン全体での環境データの可視化が求められています。NECはデジタルテクノロジーでこうした要請に貢献していく思いをもって、2023年に国内IT業界でいち早くTNFDレポート^{※3}を発行しました。今後のビジネス機会拡大につなげていきたいと考えています。



2018 TCFD
TCFDへの賛同

2023
TNFDレポート発行^{※3}



● ビジネス機会を拡大

- ・ サプライチェーン管理への応用
- ・ 製品の品質管理と生産最適化
- ・ 環境負荷の削減と持続可能性への取り組み

2013 実証開始

CropScope

窒素肥料や灌漑量を
AIで可視化、効率化



トマト栽培

ポルトガル	窒素肥料	20% 削減
イタリア	灌漑量	19% 削減
	収穫量	23% 増加

展開実績 🌍 14カ国

対応作物 🌱 14種

※1:気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

※2:自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

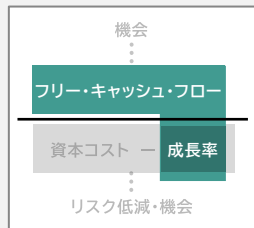
※3:<https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/pdf/NEC-tnfd-2023-j.pdf>

🛡️ 機会創出の事例 持続的なビジネス推進に貢献するサイバーセキュリティサービス

自社の取り組み(クライアントゼロ※)を活かしたサービスで、お客さまのセキュリティリスクを低減

昨今、DX化の急速な進展もあいまって、ランサムウェアによる被害報告数が激増するなど、サイバーセキュリティの確保が重要な経営課題となっています。そこでNECでは、クラウドシフトやリモートワークなど、ICT利用環境の変化にも柔軟に対応したセキュリティ対策をとるほか、自社が受けている攻撃や、リスクへの対応状況を実データを使って可視化し、迅速な経営判断や社内の意識向上と自律的なアクションにつなげています。また、自社をゼロ番目のクライアントとして取り組んできたセキュリティ対策の知見を、お客様のセキュリティ対策強化に活かしてまいりました。しかしながら、従業員数11万人を超えるNECグループで活用するセキュ

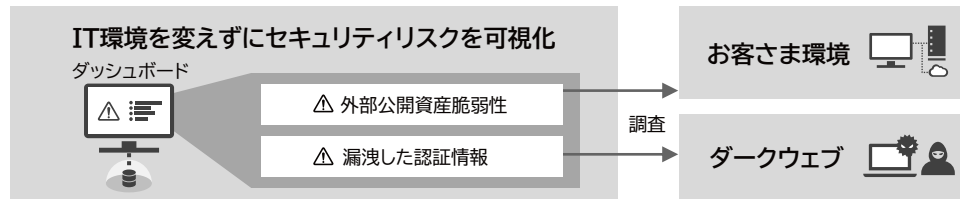
リティ基盤は規模も大きく、お客さまのIT環境全体の見直しも必要となるため、すべての企業に適したものとは言えません。そこで、NECとNECセキュリティ社は、お客さまのIT環境に変更を加えることなく、攻撃リスクが高い外部公開IT資産の脆弱性や、ダークウェブなどに漏洩されたIDやパスワードなどの認証情報を可視化できる、新たなサービスの提供を開始しています。そしてこのサービスを成長事業の一つであるコアDXのキーテクノロジーとしても組み込み、サイバーセキュリティ事業全体の目標売上高達成に寄与する事業に成長させたいと考えています。



お客さまのデジタル革命を支える NEC Digital Platform*へ組み込み

*コアDX事業を支えるNECのデジタルプラットフォーム

DXを支えるキーテクノロジー



サイバーセキュリティ事業全体の
目標売上高

2025年度 **500** 億円

※:業種や規模、事業環境がさまざまなお客さまに対し、抱える課題はNECにも共通するものが多いと考え、NEC自身をゼロ番目のクライアントとして最先端のテクノロジーを実践する考え方

AI 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用(AIと人権)

NECはAIの社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用において、人権の尊重を最優先とした事業活動を推進しています。NECは、社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用(以下、AIの利活用)は人々の生活を豊かにする反面、その使い方によってはプライバシー侵害や差別をはじめとした人権課題を生み出すおそれがあることから、AIの利活用において、プライバシーへの配慮や人権の尊重を最優先に事業活動を推進するための指針として、2019年4月、「NECグループAIと人権に関するポリシー(NEC Group AI and Human Rights Principles)」を策定しました。

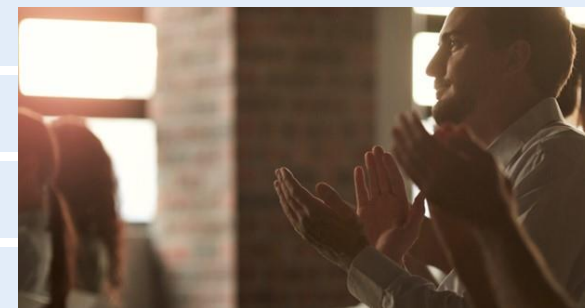
このポリシーに基づき、従業員一人ひとりが、企業活動のすべての段階において人権の尊重を常に最優先なものとして念頭に置き、それを行動に結びつけていきます。

ホワイトボックス型AIの開発・実装も、ここに掲げる「公平性」「透明性」「説明する責任」などの指針に基づく取り組みの一つです。

さらに、法制度や人権・プライバシー、倫理に関し専門的な知見を有する外部有識者から継続的に多様な意見を取り込み、AIの利活用において生じる新たな課題への対応を強化するため、外部有識者会議(デジタルトラスト諮問会議)を実施しています。

NECグループ AIと人権に関するポリシー

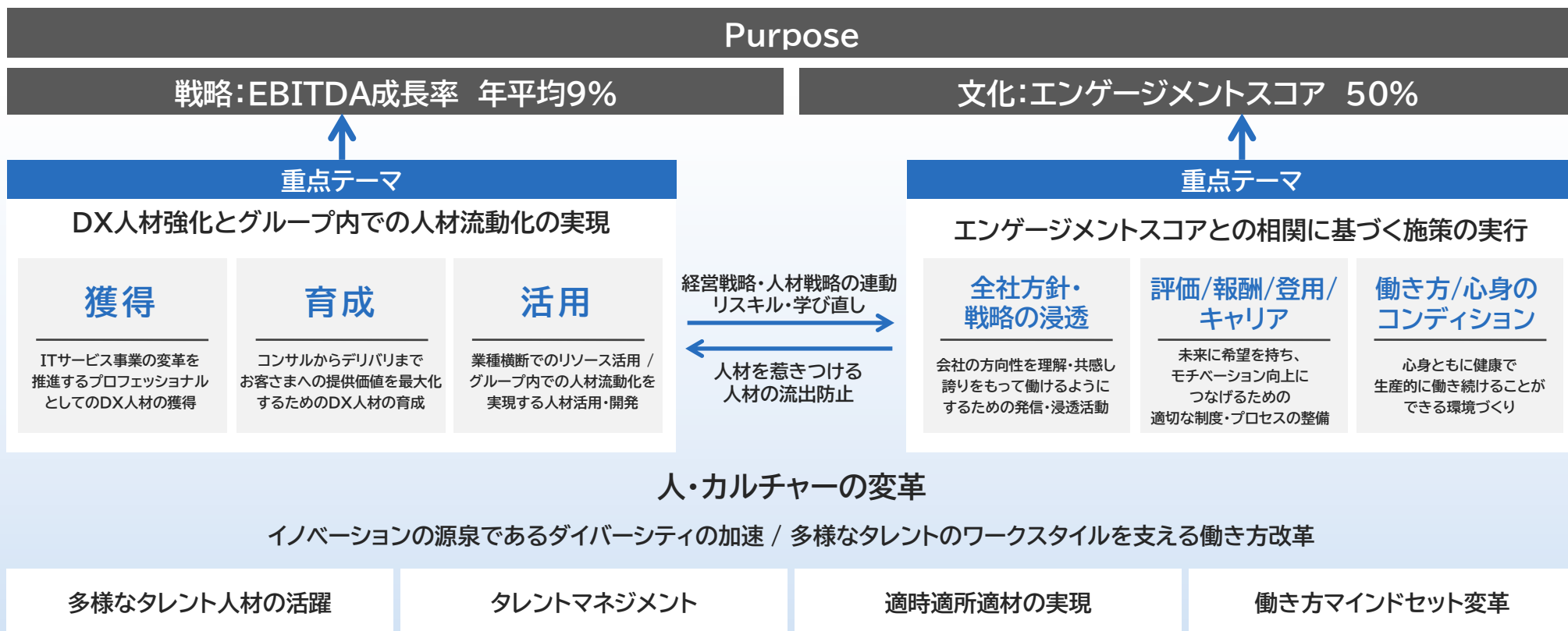
1. 公平性	NECは、AIの利活用において、判断結果に偏りが生じる可能性を常に認識し、個人が不当な差別を受けないように努めます。
2. プライバシー	NECは、AIの利活用において個人のプライバシーに配慮し保護するよう努めます。
3. 透明性	NECは、私たちのAIの利活用において、判断結果の説明が可能となる仕組みの構築を目指します。
4. 説明する責任	NECは、AIの利活用による効果・価値・影響について、適切な説明を行い、全てのステークホルダーから理解が得られるよう努めます。
5. 適正利用	NECは、AIの利活用において人権を尊重した適正な用途で利用するよう努めます。お客さまやパートナーのAIの利活用において、NECは、私たちの製品・サービスを提供する際には、人権を尊重した適正な用途で利用されるよう努めます。
6. AIの発展と人材育成	NECは、AIの利活用促進に向けて、有用で最先端の技術開発と、人材の育成に努めます。
7. マルチステークホルダーとの対話	NECは、私たちのAIが人権課題を発生させることがないよう、自社だけでなく第三者の視点や意見を取り入れるため、外部有識者を含めた様々なステークホルダーとの連携・協働を促進します。



多様な人材の育成とカルチャーの変革

Purposeの実現には、従業員一人ひとりが自身と企業の成長に向けて行動変容を進めることが重要です。NECでは「人・カルチャーの変革」をベースに「戦略」と「文化」の両輪で人的資本戦略を実行し、2025中期経営計画の実現を目指しています。EBITDA成長率の年平均9%を目標とする「戦略」は、DX人材強化とグループ内での人材流動化を重点テーマ

とし、獲得・育成・活用の各フェーズで一貫した取り組みを進めています。エンゲージメントスコア50%を目標とする「文化」は、エンゲージメントスコアとの相関から「全社方針・戦略の浸透」「評価/報酬/登用/キャリア」「働き方/心身のコンディション」の3つの注力領域に絞り込み、従業員の声にしっかり耳を傾けてさまざまな施策を実行しています。












参加しているイニシアチブ

NECは、サステナブルな社会の創造とSDGsの達成への貢献を目指し、さまざまなイニシアチブに参画しています。

国連グローバル・コンパクト (UNGC)		世界経済フォーラム (WEF)	World Economic Forum
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)		SBTi SBT for Nature	
自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)		Business Ambition for 1.5°C	
The Climate Pledge		RE100	
女性のエンパワーメント原則 (WEPIs)		30% Club Japan	
Business for Social Responsibility (BSR)		The Valuable 500	

社外からの評価(ESG株式指数の構成銘柄への採用)

ESG調査では、投資家が参照している、世界的に著名な国内外のESGインデックス※に組み入れられています。

<p>Dow Jones Sustainability Indices</p> 	<p>FTSE4Good Index Series</p> 
<p>S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数</p> 	<p>FTSE Blossom Japan Index</p> 
<p>MSCI ESG Leaders Indexes</p> 	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p> 
<p>MSCI日本株ESG セレクト・リーダーズ指数</p> <p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p>Euronext Vigeo World 120</p> 
<p>MSCI日本株女性活躍指数(WIN)</p> <p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>ISS ESG Corporate Rating</p> 
<p>THE INCLUSION OF NEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.</p>	<p>SOMPOサステナビリティ・インデックス</p> 

※ インデックス:市場の値動きを示す指数をインデックスと言い、その値動きに連動を目指す投資をインデックス投資という。インデックス投資を行うとその市場を構成する複数の銘柄に広範な分散投資ができる。

社外からの評価

ダイバーシティおよび職場環境への取り組みに対する社外評価です。

えるぼしマーク

女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」および「多様なキャリアコース」の5つすべての項目において法が定める認定基準をクリアしていると認められ、2016年4月に1回目の認定企業として最高位の「三ツ星」を取得しました。



PRIDE指標2023「ゴールド」

一般社団法人「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みの評価指標です。当社は、「PRIDE指標2023」において、4年連続で最高位「ゴールド」を受賞しました。



次世代認定マーク「プラチナくるみん」

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」を、当社は2007年、2012年、2015年に取得しています。2018年にはくるみん認定をすでに受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業が認定される「プラチナくるみん」認定を取得しました。



健康経営優良法人

特に優良な健康経営を実践している企業や団体を、大規模法人部門と中小規模法人部門の2部門に区分して顕彰する制度。当社は「健康経営優良法人2024」に、その中でも優れた企業として「ホワイト500」に認定されています。「健康経営優良法人」は2018年から継続して、「ホワイト500」は2018年、2019年、2021年、2022年、2023年に続いて6度目の認定となります。



環境とサプライヤーへの取り組みに対する社外評価です。

CDP (気候変動、水セキュリティ、サプライヤエンゲージメント)

気候変動および水管理に対する取り組みとその情報開示が評価され、気候変動および水セキュリティの2部門において、最高評価である「Aリスト」企業に5年連続で選定されました。サプライヤーエンゲージメント評価においても、4年連続で最高評価となる「サプライヤ・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



EcoVadis (Platinum)

2012年から連続して最高位の「ゴールド」に、2020年からは業種別評価対象企業の上位1%の「プラチナ」に格付けられています。

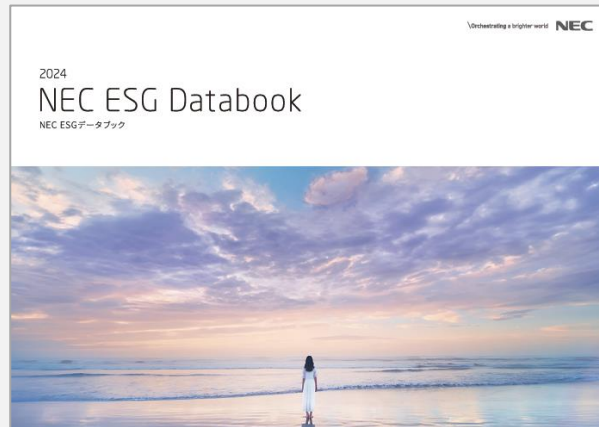


サステナビリティの関連情報へのリンク

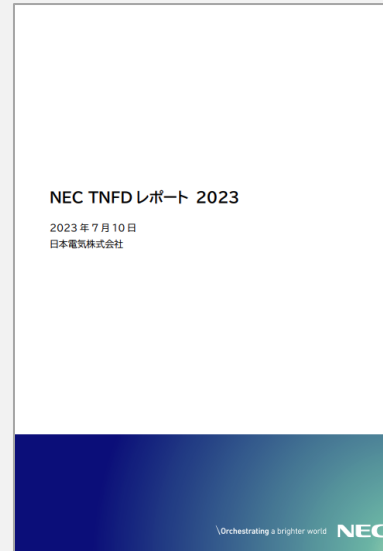
NEC 統合レポート 2024



NEC ESGデータブック 2024



NEC TNFD レポート 2023



情報セキュリティ報告書 2024



NEC

\Orchestrating a brighter world

日本電気株式会社
経営企画・サステナビリティ推進部門
ステークホルダーリレーション部 サステナビリティ戦略企画室
<https://jpn.nec.com/sustainability/ja/>
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

第2版発行 2024年10月